

様式第1号（第5条関係）

開 発 事 業 協 議 書

年 月 日

鳥取県知事 様

住 所

協議者

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県開発事業指導要綱第5条第1項の規定により、開発事業計画について、次のとおり協議します。

開 発 事 業 の 名 称	
施 行 場 所	
開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
事 業 内 容	別添のとおり
工 事 着 手 予 定 年 月 日	
工 事 完 了 予 定 年 月 日	
概 算 事 業 費	
事 業 主 体 (住所、氏名)	
工 事 施 行 者 (住所、氏名)	
設 計 者 (住所、氏名)	

(別添)

開発事業計画書（総括）

事業の名称及び目的										
土地の所在地										
土地等の概要	地目	田	畑	採草地	山林	原野	宅地	その他	合計	
	登記簿	m ²								
	現況									
	所有形態別面積	個人有地	共有地	国有地	公有地	その他				合計
権利別面積	所有権	地上権	賃借権	使用貸借等	その他				合計	
工事施工予定期間	年 月 日から 年 月 日まで（工期 年 月）									
事業費	純工事費	用地費	その他経費			計				
資金計画	自己資金	借入資金	その他資金			計				
事業計画の概要	道路計画	計画延長	有効幅員	最大勾配	最小半径	形状寸法	接続路線名			
	公園緑地計画	種別	箇所数		面積		備考			
		公園								
		緑地								
	緑地保存計画	保存	伐採		緑化		備考			
	排水施設計画	施設の名称	延長		形状寸法		放流先の名称			
	給水施設計画	種類	計画の内容		給水量		取水方法			
					日最大・日平均					
	廃棄物処理施設	し尿処理方法	能力		ごみ処理方法		能力			
		kl/d				t/d				

備考 事業計画の内容については、別記の記載事項により作成すること。

(別記の記載事項)

開 発 事 業 計 画

項目	記載事項
1 事業の目的効果	開発事業の目的とその事業が地域に及ぼす効果について記述する。
2 開発区域の概況	(1) 開発区域の地番及び地目別面積（宅地、田、畑、山林、山林のうち保安林、雑種地等の現況） (2) 地形、地質 (3) 付近の公共施設の配置状況及び現況 (4) 土地取得（予定）権利の種類 (5) 土地取得（予定）価格 (6) 調整を要する権利関係の有無（調整方法、調整の見通し）
3 事業の概要	(1) 工場、事業所 生産品目別生産量及び従業員数 (2) 住宅、別荘 総面積、分譲面積、区画数（区画の最大、最小、平均面積） (3) ゴルフ場等、レジャー施設等 総面積、造成面積、ホール面積、クラブハウス等施設の概要 (4) 総事業費及び資金計画（工事中の防災計画を含む。）
4 付帯施設計画	(1) 道路計画 進入路の接続地点 幹線支線別の幅員、延長、規模、構造、緑地帯、維持管理方法 (2) 用水計画 推定給水対象人口 地区内1日最大給水量 水源－地下水、表流水、公共水道等の別、取水地点、取水量、取水方法、給水方法、既得水利権者がある場合は同意書の写し (3) 排水計画 雨水－計画排水量に基づく排水系統、放流河川への影響及びその対策（調整池の設置、河川改修計画等） (4) 防災計画 ・ 土砂流出量を計算のうえ、その対策を明示 ・ 工事中の防災計画 ・ 工事完成後の造成地から流出する土砂の下流河川への影響及びその対策（沈砂池の設置） ・ 背後地溪流の砂防工事計画 ・ 火災防災計画 (5) 公害防止計画 ア ばい煙、粉じん、ガスの発生量、排水量（汚濁負荷量）、騒音、振動及び臭気の発生の見通し、これらが周辺環境に及ぼす影響の内容及び程度並びにその対策並びに開発区域周辺地域の水道水源、飲用井戸等の位置及び構造 イ 工場建設の場合にあっては、アに掲げる事項並びに生産工程、使用原材料及び使用薬品の数量 ウ ゴルフ場等の開発事業の場合にあっては、アに掲げる事項並びに農薬の使用に関し、公共用水域の水質の保全及び水道水源等の保護のために講じる具体的な措置 (6) 清掃計画 し尿、雑排水 ・ 処理対象人員（算出根拠を付する。） ・ 汚水処理施設の形式、構造、主要寸法及び能力並びに系統図（仕様書を付する。）

項目	記載事項
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放流先及び流末河川名 ・ 放流先の公共用水域の水質（利用状況を含む。）及び環境基準の類型指定状況 ・ 放流先の公共用水域の流量及び放流地点より上流の流域面積 ・ 排出水の排水に伴う周辺公共用水域の水質変化の予測（予測の方法を付すること。） ・ 処理施設の維持管理の方法 ・ 汚泥の処理方法 ごみ焼却（産業廃棄物を含む。） ・ 排水量、その処理方法、処理施設の維持管理の方法、排煙及び排水の処理方法 <p>(7) 緑化計画 保全緑地及び道路法面等の植栽計画</p>
5 公共施設、公益的施設の整備方針	公共施設、公益的施設の配置計画、維持管理方法及び費用負担等について記載する。
6 施設の管理計画及び運営方法	施設完成後の管理形態
7 事業に関連する許可、認可等の種類	開発事業に関連して必要となる関連法令に基づく許可、認可等について記載する。
8 その他参考事項	<p>(1) 住民等関係者に対する離職、雇用、転職、代替地その他の補償対策</p> <p>(2) ゴルフ場等の開発事業について協議する場合には、管理運営時における農薬使用の基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農薬使用に当たり遵守する基準 ・ 農薬の保管管理の方法 ・ その他農薬安全使用に関し必要な事項 <p>(3) その他の事業を実施するに当たり特に配慮する事項</p>
9 添付図面	<p style="text-align: right;">(縮 尺)</p> <p>(1) 位置図 (1/25,000～ 1/50,000)</p> <p>(2) 土地現況図（田畑、山林、保安林を色分けする。） (1/200 ～ 1/3,000)</p> <p>(3) 航空写真（あれば添付すること。）</p> <p>(4) 計画平面図 (1/200 ～ 1/2,000)</p> <p>(5) 計画縦横断面図 (1/200 ～ 1/3,000)</p> <p>(6) 排水系統図 (1/200 ～ 1/10,000)</p> <p>(7) 用水系統図 (1/200 ～ 1/2,000)</p> <p>(8) 区域内道路縦断面図 (1/50 ～ 1/1,000)</p> <p>(9) 緑化計画図 (1/2,000 ～ 1/3,000)</p> <p>(10) 防災施設構造図 (1/50 ～ 1/200)</p> <p>(11) 流域区分図及び流末河川縦横断面図 (1/50 ～ 1/10,000)</p>
10 事業者について	事業者の経歴書、定款、役員名、最近の決算諸表及び事業の実績

様式第2号（第5条関係）

非常災害に伴う応急工事実施報告書

年 月 日

鳥取県知事
市町村長

様

住 所

事業者

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県開発事業指導要綱第5条第7項の規定により、応急工事の実施について次のとおり報告します。

災 害 年 月 日			
応 急 工 事 の 名 称			
施 行 場 所			
応 急 工 事 施 工 理 由			
施 行 区 域 の 面 積	平方メートル	地目及び 所有形態	
実 施 内 容	本工事 仮工事 } （別添のとおり）		
工 事 着 手 年 月 日			
工 事 完 了 （ 予 定 ） 年 月 日			
事 業 費			
事業に関連する許可、 認可等の種類			
事業主体（住所、氏名）			
工事施工者（住所、氏名）			
設計者（住所、氏名）			

備考 「実施内容」欄の別添の書類は、様式第1号の記載事項に準じて作成すること。

様式第3号（第8条関係）

地 位 承 継 協 議 書

年 月 日

鳥取県知事

様

承継人

住 所

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

被承継人

住 所

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県開発事業指導要綱第8条第1項の規定により地位承継について協議します。

同 意 年 月 日	年 月 日 第 号
事 業 の 名 称	面積 平方メートル
施 行 場 所	
承 継 の 理 由	
債権、債務の承継内容	
承 継 人 の 資 本 金	

備考 承継人の添付書類

- 1 関係市町村長との開発協定の写し
- 2 定款及び商業登記簿謄本
- 3 経歴書又は経営報告書
- 4 当該事業の資金計画書及び管理計画書
- 5 同意通知書の写し
- 6 個別法に基づく許可、認可等の写し

様式第4号（第8条関係）

地 位 承 継 届

年 月 日

鳥取県知事 様

住 所
届出者
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県開発事業指導要綱第8条第2項の規定により、開発事業者の地位を承継したので届け出ます。

同 意 年 月 日	年 月 日 第 号
事 業 の 名 称	面積 平方メートル
施 行 場 所	
被 承 継 人 の 住 所	
同 上 の 氏 名 又 は 名 称	
承 継 の 理 由	

備考 承継人の添付書類

- 1 関係市町村長との開発協定の写し
- 2 住民票又は商業登記簿謄本
- 3 同意通知書の写し

様式第5号（第9条関係）

開 発 事 業 変 更 協 議 書

年 月 日

鳥取県知事 様

住 所
協議者
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県開発事業指導要綱第9条第1項の規定により、開発事業計画の変更について次のとおり協議します。

同 意 年 月 日	年 月 日 第 号	
開 発 事 業 の 名 称		
施 行 場 所		
変 更 の 理 由		
変 更 内 容	変 更 前	変 更 後

- 備考 1 「変更内容」欄は、各事項別に対比できるように記載すること。
2 変更計画書及び関係図書を添付すること。

様式第6号（第11条関係）

住所（氏名、名称）変更届

年 月 日

鳥取県知事 様

住 所
届出者
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県開発事業指導要綱第11条第1号の規定により住所（氏名、名称）を変更しましたので届け出ます。

同 意 年 月 日	年 月 日 第 号
事 業 の 名 称	
施 行 場 所	
変 更 し た 内 容	旧
	新

備考 添付書類

- 1 法人の商号変更の場合は、商業登記簿謄本
- 2 住所の変更の場合は、住民票又は商業登記簿謄本

様式第7号（第11条関係）

工事施工者変更届

年 月 日

鳥取県知事 様

住 所

届出者

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県開発事業指導要綱第11条第2号の規定により工事施工者の変更について届け出ます。

同意年月日	年 月 日 第 号
事業の名称	
施行場所	
変更年月日	
旧工事施工者	
工事施工者	住 所
	氏名又は名称
	連絡場所
変更の理由	

備考 添付書類

工事施工者の業務経歴書

様式第8号（第11条関係）

工事着手（完了、中止、再開）届

年 月 日

鳥取県知事 様

住 所
届出者
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県開発事業指導要綱第11条第3号の規定により工事の着手（完了、中止、再開）
について届け出ます。

同 意 年 月 日	年 月 日 第 号	
変 更 同 意 年 月 日	年 月 日 第 号	
事 業 の 名 称		
施 行 場 所		
工 事 の 着 手 (完了、中止、再開) 年 月 日	年 月 日 (中止の場合は中止期間を明示) ~ 年 月 日	
工 事 施 工 者	住 所	
	氏 名 又 は 名 称	
	連 絡 場 所	(電話)
現 場 管 理 者	住 所	
	氏 名 又 は 名 称	
	連 絡 場 所	(電話)

備考 添付書類

1 着手届

- (1) 工事に関する工程表（防災工事と併行する場合は、防災工事に関する工程表を含む。）
- (2) 法令に基づく許可、認可等の写し
- (3) 位置図
- (4) 造成計画平面図

2 完了届

- (1) 位置図
- (2) 造成計画平面図
- (3) 許可、認可事項一覧表
- (4) 工事完成写真

3 中止届

- (1) 中止理由（再開予定年月日を明記のこと。）
- (2) 位置図
- (3) 造成計画平面図

4 再開届

- (1) 工事に関する工程表
- (2) 法令に基づく許可、認可等の写し
- (3) 工事施工者の業務経歴書
- (4) 位置図
- (5) 造成計画平面図

様式第9号（第11条関係）

事業廃止届

年 月 日

鳥取県知事 様

住 所

届出者

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県開発事業指導要綱第11条第4号の規定により事業を廃止したいので届け出ます。

同 意 年 月 日	年 月 日 第 号
変 更 同 意 年 月 日	年 月 日 第 号
事 業 の 名 称	
施 行 場 所	
事 業 廃 止 予 定 年 月 日	年 月 日
事業を廃止する区域の面積	平方メートル
廃 止 の 理 由	
廃止に伴う今後の措置	

備考 添付書類

- 1 事業の廃止に係る既着手区域を明示した図書
- 2 廃止しようとする時点における土地の現況図及び現況写真
- 3 事業の廃止に伴う従前の公共施設の回復計画書
- 4 事業の廃止に伴う防災工事計画書
- 5 位置図

様式第10号（第13条関係）

是 正 報 告 書

年 月 日

鳥取県知事 様

住 所

事業者

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

年 月 日の現地調査において指示された点について、下記のとおり是正したので、鳥取県開発事業指導要綱第13条第2項の規定により報告します。

記

同 意 年 月 日	年 月 日 第 号	
事 業 の 名 称		
施 行 場 所		
指 示 事 項	是 正 事 項	